

# 令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 教職員課  
 担当名: 総務・退職手当担当  
 内線: 6670 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B15	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			宣言項目		SDGsゴール	4
					分野施策			SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4,
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 △1,001,039千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 29,793,888千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,134人 24,569,874千円 (4) 勸奨 142人 3,127,411千円 (9) その他 2,699人 2,096,603千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 (4) 補正予算概要 ア 退職者数が見込みを下回ったこと等による減額 (7) 定年 当初 1,146人 25,317,247千円 執行見込 1,134人 24,569,874千円 増減 △12人 △747,373千円 (4) 勸奨 当初 147人 3,251,249千円 執行見込 142人 3,127,411千円 増減 △5人 △123,838千円 (9) その他 当初 2,706人 2,226,431千円 執行見込 2,699人 2,096,603千円 増減 △7人 △129,828千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額			財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,001,039							△1,001,039	29,793,888
現計額	30,794,927							30,794,927	